

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース/国債コース)

運用報告書 (全体版) 第16期

(決算日 2020年1月10日)

(作成対象期間 2019年7月11日~2020年1月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース	追加型投信/国内/株式
	国債コース	追加型投信/国内/債券
信託期間	約10年間 (2011年12月29日~2022年1月7日)	
運用方針	高配当株コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	国債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース	東京証券取引所第一部上場株式(上場予定を含みます。)
	国債コース	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
組入制限	高配当株コース	・株式組入上限比率は無制限
	国債コース	・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(高配当株コース)東京証券取引所第一部上場株式に投資し、(国債コース)わが国の国債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>
<4763>

高配当株コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2018年1月10日)	15,778	650	20.8	1,892.11	17.1	96.0	-	6,045
13期末(2018年7月10日)	13,756	100	△12.2	1,716.13	△9.3	95.8	-	5,010
14期末(2019年1月10日)	11,678	100	△14.4	1,522.01	△11.3	96.7	-	4,028
15期末(2019年7月10日)	11,669	150	1.2	1,571.32	3.2	97.6	-	3,557
16期末(2020年1月10日)	12,528	450	11.2	1,735.16	10.4	96.8	-	3,461

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

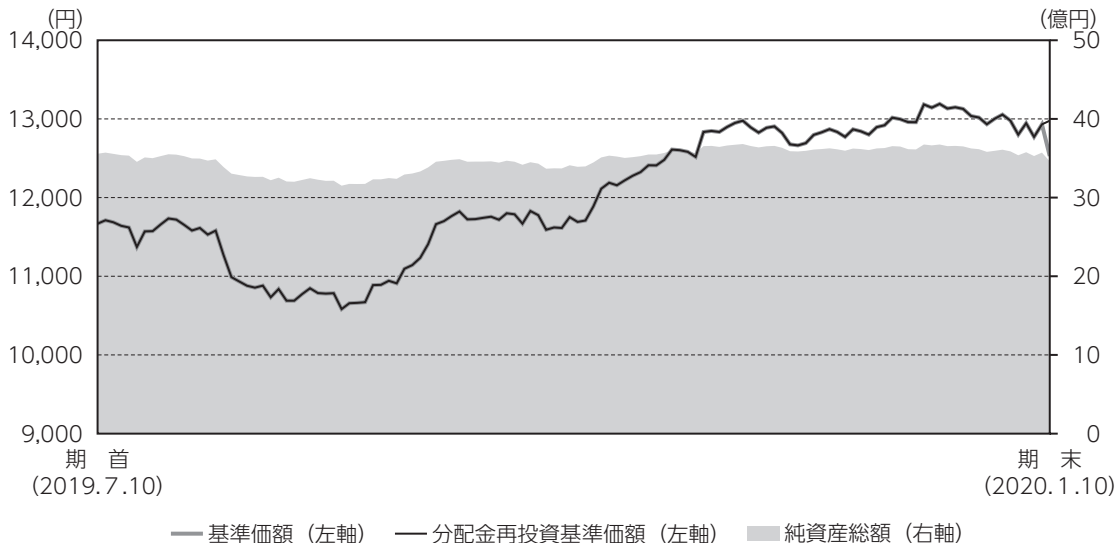
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,669円

期末：12,528円（分配金450円）

騰落率：11.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界的な金融緩和や米中通商協議に対する進展期待の高まりなどを受けて、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年7月10日	円	%		%	%	%
	11,669	-	1,571.32	-	97.6	-
7月末	11,531	△ 1.2	1,565.14	△ 0.4	97.6	-
8月末	10,888	△ 6.7	1,511.86	△ 3.8	98.0	-
9月末	11,668	△ 0.0	1,587.80	1.0	97.3	-
10月末	12,582	7.8	1,667.01	6.1	98.3	-
11月末	12,771	9.4	1,699.36	8.1	95.9	-
12月末	12,979	11.2	1,721.36	9.5	96.9	-
(期末) 2020年1月10日	12,978	11.2	1,735.16	10.4	96.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.7.11~2020.1.10)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の中央銀行による利下げ期待がある一方、米中通商協議に対する不透明感から横ばい圏で推移しました。2019年8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことが好感され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な貿易摩擦の動向については注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策へと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなど、景気に配慮した動きも見られます。国内株式市況は、国内外で景気持ち直しを示唆する経済指標などが確認できれば上昇基調を取り戻すとみており、今後の経済指標を注視していきたいと考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目して選別してまいります。

ポートフォリオについて

(2019.7.11~2020.1.10)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績は底堅いとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、化学、建設業、鉱業などの比率を引き上げた一方、電気機器、銀行業、卸売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、車載・5G（第5世代移動通信システム）向けセラミック材料の拡大に期待して日本化学工業、事業構造改革の進展などによる業績改善期待からI H Iや日本製鉄などを買い付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まった小松製作所や電通グループなどを売却しました。

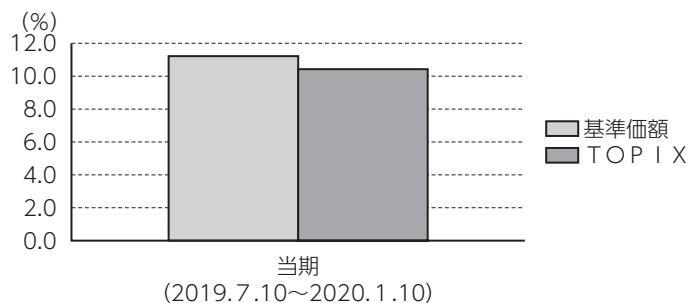
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は10.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.2%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った食料品や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器や精密機器のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本化学工業やZホールディングスなどはプラスに寄与しましたが、JUKIやエスペックなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2019年7月11日 ~2020年1月10日	
当期分配金(税込み) (円)	450	
対基準価額比率 (%)	3.47	
当期の収益 (円)	180	
当期の収益以外 (円)	270	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,433	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	189.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2,137.03
(d) 分配準備積立金	✓	3,556.84
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,883.20
(f) 分配金		450.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		5,433.20

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

世界的な景気指標に依然回復は見られないものの、米中合意などにより景気底打ち・回復への期待は醸成されつつあります。国内株式市場は、2020年度の国内企業業績が増益に転じると予想されるなど、次期ベースでの株価指標面に割高感はなく、中期的には下値を徐々に切上げていく展開を想定します。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、高配当利回りの銘柄の中から、業界・個別企業の業績動向のほか、P E R(株価収益率)やP B R(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株式市場の物色動向などにも注目し、選別してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.7.11~2020.1.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.688%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,036円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.275)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.081	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.081)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	93	0.771	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

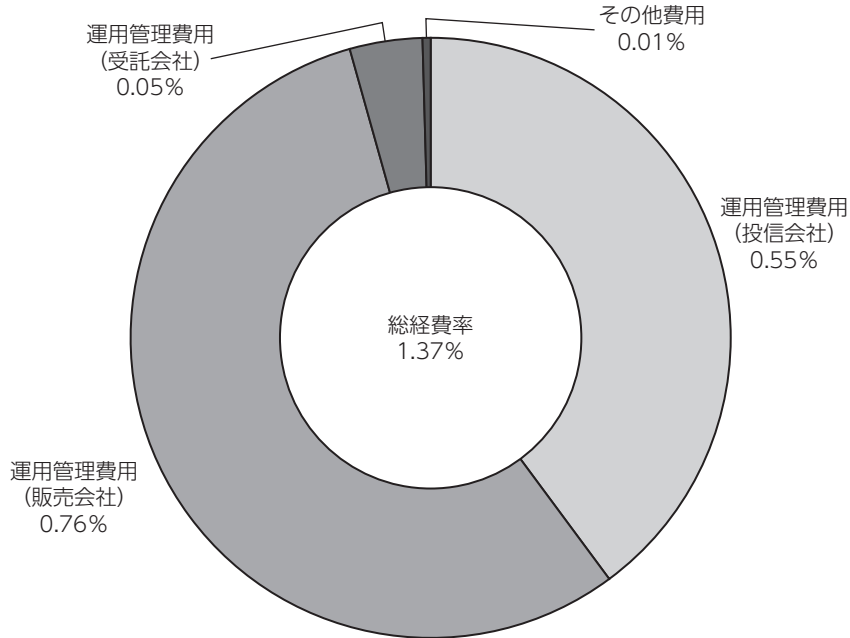
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株式

(2019年7月11日から2020年1月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	503.2 (26.8)	847,653 (-)	869	1,304,078

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月11日から2020年1月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,151,732千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,389,362千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2019年7月11日から2020年1月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本化学工業		46.2	108,966	2,358	小松製作所		52	129,762	2,495
ソフトバンク		75	108,301	1,444	SUMCO		60	105,898	1,764
SUBARU		28	77,692	2,774	三菱商事		32	89,832	2,807
日産自動車		80	55,623	695	三菱UFJフィナンシャルG		150	89,099	593
国際石油開発帝石		42	48,126	1,145	電通グループ		22	79,917	3,632
IHI		17	44,938	2,643	エスベック		34	76,433	2,248
出光興産		15	44,737	2,982	東京海上HD		12	69,730	5,810
SUMCO		27	38,246	1,416	Zホールディングス		170	67,294	395
大成建設		8.5	37,810	4,448	SUBARU		23	66,324	2,883
ツガミ		36	37,014	1,028	三井物産		25	49,326	1,973

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年7月11日から2020年1月10日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区分	うち利害関係人との取引状況B	%		うち利害関係人との取引状況D	%	
株式	百万円 847	百万円 121	14.4	百万円 1,304	百万円 131	10.1
コール・ローン	10,293	-	-	-	-	-

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年7月11日から2020年1月10日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,824千円
うち利害関係人への支払額 (B)	359千円
(B)÷(A)	12.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
鉱業 (1.5%)							E I Z O	8	8	31,200				サービス業 (0.9%)						
国際石油開発帝石	-		42			49,140	T D K	2.7	1.9	23,845				電通グループ	22	-	-			
建設業 (3.1%)							エスベック	50	16	36,464				ペルシテム24HLDGS	-	18	29,430			
大成建設	-	8.5	38,250				ウシオ電機	-	14	24,864										
大和ハウス	10.8	3.8	12,920				ルーム	3.1	-	-				合計						
ライト工業	-	14.5	22,765				輸送用機器 (13.5%)							株数、金額	2,583.2	2,244.2	3,352,246			
九電工	-	9	29,295				豊田自動織機	11.5	11.5	72,795				銘柄数<比率>	63銘柄	72銘柄	<96.8%>			
繊維製品 (-)							デンソー	9.6	9.6	46,560										
セーレン	28	-	-				日産自動車	1.5	81.5	51,907										
化学 (10.0%)							トヨタ自動車	27.5	24	183,864										
トクヤマ	29	29	81,345				三菱自動車工業	62	-	-										
大阪ソーダ	9.7	9.7	29,536				武蔵精密工業	16	-	-										
日本化学工業	-	46.2	143,682				本田技研	14.7	14.7	44,982										
三菱ケミカルHLDGS	85	85	68,952				S U B A R U	-	5	13,440										
有沢製作所	12	12	12,060				ヤマハ発動機	19	19	40,489										
医薬品 (5.1%)							空運業 (0.1%)													
武田薬品	39.1	39.1	171,218				日本航空	1.1	1.1	3,775										
石油・石炭製品 (2.4%)							情報・通信業 (14.6%)													
出光興産	-	15	45,225				N E C ネットズエスアイ	18.5	6.5	26,195										
J X T G ホールディングス	112	72	36,201				Z ホールディングス	285	115	55,315										
ゴム製品 (0.7%)							アイティフォー	15	15	13,425										
TOYO TIRE	-	15	22,215				電通国際情報 S	2.6	-	-										
ブリヂストン	0.6	0.6	2,404				日本電信電話	26.3	44.6	124,367										
ガラス・土石製品 (2.5%)							K D D I	30.7	30.7	100,941										
A G C	-	7	27,125				ソフトバンク	-	75	110,775										
日本特殊陶業	12.5	12.5	26,425				N T T ドコモ	29.3	19.3	59,328										
黒崎播磨	4.7	4.7	30,080				卸売業 (7.7%)													
鉄鋼 (1.3%)							TOKAIホールディングス	-	20	21,680										
日本製鉄	-	20	32,860				ダイロン	9	9	17,748										
J F E ホールディングス	7	7	9,989				伊藤忠	14.6	14.6	37,587										
非鉄金属 (1.3%)							三井物産	59.6	34.6	68,213										
住友鉱山	7	7	24,514				住友商事	12	-	-										
住友電工	5	5	8,190				三菱商事	62	30	86,910										
アサヒHD	8	4	10,976				因幡電機産業	-	9	24,426										
金属製品 (0.2%)							小売業 (0.6%)													
S U M C O	36	3	5,643				バルグループHLDGS	5.5	5.5	20,322										
機械 (13.6%)							銀行業 (11.5%)													
ツガミ	-	36	41,580				三菱UFJフィナンシャルG	361.6	211.6	122,347										
F U J I	2.3	2.3	4,675				りそなホールディングス	100	60	28,326										
ソディック	30	30	29,220				三井住友トラストHD	15	8	34,216										
オプトラン	15	8	25,680				三井住友フィナンシャルG	33.3	33.3	133,999										
フレュー	40	40	49,840				みずほフィナンシャルG	401.9	401.9	67,197										
技研製作所	11.5	6	29,400				証券、商品先物取引業 (0.3%)													
小松製作所	72.5	20.5	53,628				野村ホールディングス	20	20	11,572										
キトー	47	47	78,349				保険業 (4.2%)													
J U K I	97	97	83,032				M S & A D	16.4	16.4	60,188										
日本ピラー工業	8.5	8.5	13,183				第一生命HLDGS	26	26	45,799										
I H I	-	17	47,294				東京海上HD	18	6	36,252										
電気機器 (3.5%)							その他金融業 (1.3%)													
イビデン	18	-	-				オリックス	24	24	44,604										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,352,246	% 92.9
コール・ローン等、その他	257,626	7.1
投資信託財産総額	3,609,873	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,609,873,048円
コール・ローン等	201,870,830
株式(評価額)	3,352,246,150
未収入金	49,326,468
未収配当金	6,429,600
(B) 負債	148,553,950
未払収益分配金	124,330,734
未払解約金	203,904
未払信託報酬	23,922,950
その他未払費用	96,362
(C) 純資産総額(A - B)	3,461,319,098
元本	2,762,905,204
次期繰越損益金	698,413,894
(D) 受益権総口数	2,762,905,204口
1万口当り基準価額(C / D)	12,528円

* 期首における元本額は3,048,380,442円、当作成期間中における追加設定元本額は9,994,900円、同解約元本額は295,470,138円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,528円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月11日 至2020年1月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	55,783,805円
受取配当金	55,800,810
受取利息	206
その他収益金	3,959
支払利息	△ 21,170
(B) 有価証券売買損益	329,778,600
売買益	400,991,606
売買損	△ 71,213,006
(C) 信託報酬等	△ 24,019,488
(D) 当期損益金(A + B + C)	361,542,917
(E) 前期繰越損益金	△ 129,240,996
(F) 追加信託差損益金	590,442,707
(配当等相当額)	(589,544,589)
(売買損益相当額)	(898,118)
(G) 合計(D + E + F)	822,744,628
(H) 収益分配金	△ 124,330,734
次期繰越損益金(G + H)	698,413,894
追加信託差損益金	590,442,707
(配当等相当額)	(589,544,589)
(売買損益相当額)	(898,118)
分配準備積立金	910,700,289
繰越損益金	△ 802,729,102

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	52,308,185円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	590,442,707
(d) 分配準備積立金	982,722,838
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,625,473,730
(f) 分配金	124,330,734
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,501,142,996
(h) 受益権総口数	2,762,905,204口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	450円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2018年1月10日)	9,777	80	0.2	11,346	0.5	103.3	-	351
13期末(2018年7月10日)	9,734	80	0.4	11,468	1.1	102.4	-	282
14期末(2019年1月10日)	9,669	80	0.2	11,498	0.3	99.4	-	249
15期末(2019年7月10日)	9,674	80	0.9	11,761	2.3	99.3	-	253
16期末(2020年1月10日)	9,514	80	△0.8	11,667	△0.8	99.4	-	267

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

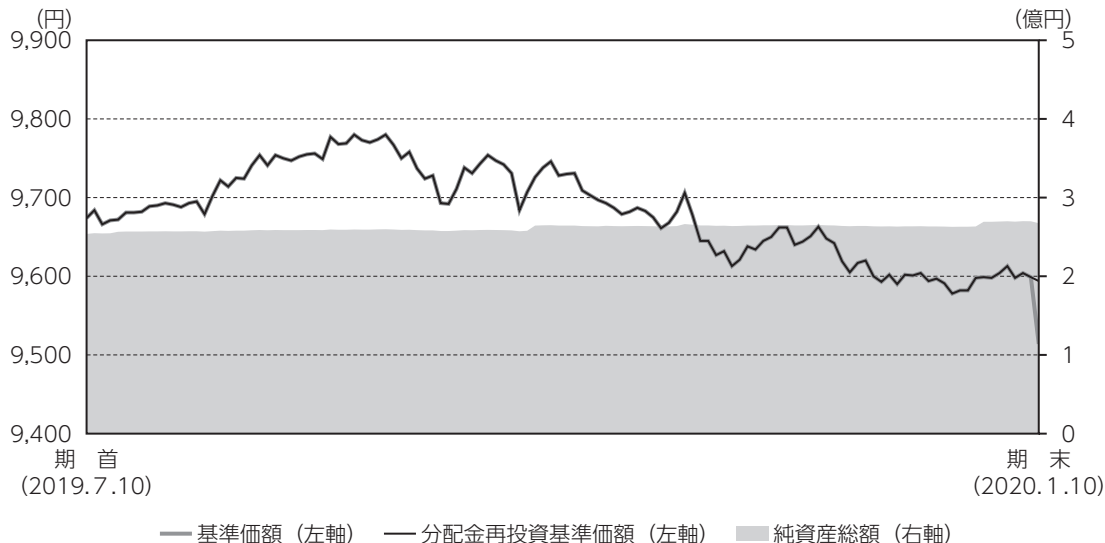
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：9,674円

期末：9,514円（分配金80円）

騰落率：△0.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年7月10日	9,674	% -	11,761	% -	% 99.3	% -
7月末	9,695	0.2	11,793	0.3	99.3	-
8月末	9,773	1.0	11,973	1.8	99.2	-
9月末	9,731	0.6	11,831	0.6	98.9	-
10月末	9,682	0.1	11,773	0.1	99.1	-
11月末	9,642	△0.3	11,729	△0.3	99.2	-
12月末	9,604	△0.7	11,689	△0.6	99.4	-
(期末) 2020年1月10日	9,594	△0.8	11,667	△0.8	99.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.7.11~2020.1.10)

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は上昇しました。

当作成期首より、米国で利下げ観測が高まったことや米中貿易摩擦への懸念によるリスク回避姿勢などを受けて、長期金利は低下しました。2019年9月に入ると、米中通商交渉などへの懸念が和らいだことなどから金利は上昇しました。その後も、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、長期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.7.11~2020.1.10)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

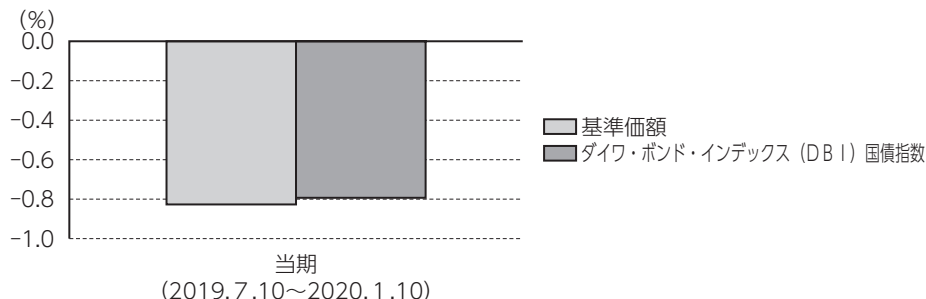
運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2019年7月11日 ～2020年1月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	80
対基準価額比率	(%)	0.83
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	425

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	82.19円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		356.78
(d) 分配準備積立金		66.57
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		505.55
(f) 分配金		80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		425.55

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.7.11~2020.1.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.099%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,681円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	10	0.101	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

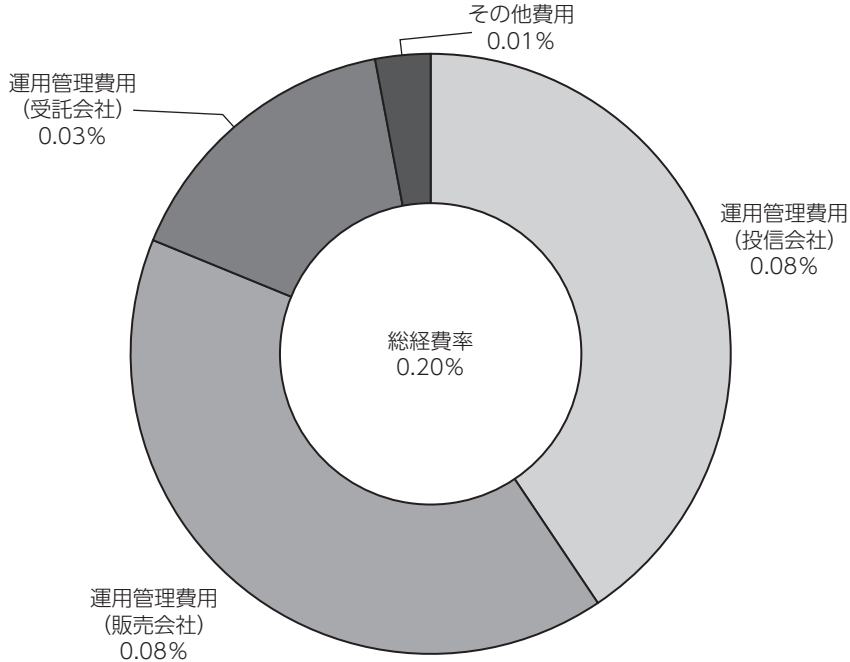
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年7月11日から2020年1月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	14,350	18,265	2,096	2,656

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年7月11日から2020年1月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	89,359	-	-	85,459	5,424	6.3
コール・ローン	110,043	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	199,414	211,668	267,358

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	267,358	99.0
コール・ローン等、その他	2,674	1.0
投資信託財産総額	270,033	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	270,033,168円
コール・ローン等	2,644,200
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	267,358,637
未収入金	30,331
(B) 負債	2,572,394
未払収益分配金	2,248,966
未払解約金	57,992
未払信託報酬	258,324
その他未払費用	7,112
(C) 純資産総額(A - B)	267,460,774
元本	281,120,831
次期繰越損益金	△ 13,660,057
(D) 受益権総口数	281,120,831口
1万口当り基準価額(C / D)	9,514円

*期首における元本額は262,330,470円、当作成期間中における追加設定元本額は19,562,268円、同解約元本額は771,907円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,514円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,660,057円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月11日 至2020年1月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6円
支払利息	△ 6
(B) 有価証券売買損益	△ 1,965,723
売買益	3,692
売買損	△ 1,969,415
(C) 信託報酬等	△ 265,437
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,231,166
(E) 前期繰越損益金	△ 6,653,706
(F) 追加信託差損益金	△ 2,526,219
(配当等相当額)	(10,029,946)
(売買損益相当額)	(△12,556,165)
(G) 合計(D + E + F)	△11,411,091
(H) 収益分配金	△ 2,248,966
次期繰越損益金(G + H)	△13,660,057
追加信託差損益金	△ 2,526,219
(配当等相当額)	(10,029,946)
(売買損益相当額)	(△12,556,165)
分配準備積立金	1,933,211
繰越損益金	△13,067,049

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,310,588円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,029,946
(d) 分配準備積立金	1,871,589
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	14,212,123
(f) 分配金	2,248,966
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,963,157
(h) 受益権総口数	281,120,831口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本国債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 –日本の真価–（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2019年3月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年1月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2019年7月11日から2020年1月10日まで）

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	14,264,096		142	20年国債 1.8% 2032/12/20	14,983,039	
64	20年国債 1.9% 2023/9/20	13,954,156		111	20年国債 2.2% 2029/6/20	14,867,310	
7	30年国債 2.3% 2032/5/20	13,789,197		2	30年国債 2.4% 2030/2/20	14,080,080	
56	20年国債 2% 2022/6/20	12,944,397		58	20年国債 1.9% 2022/9/20	13,682,302	
16	30年国債 2.5% 2034/9/20	7,279,126		91	20年国債 2.3% 2026/9/20	7,239,212	
15	30年国債 2.5% 2034/6/20	7,118,072		44	20年国債 2.5% 2020/3/20	5,131,620	
95	20年国債 2.3% 2027/6/20	6,882,921		306	10年国債 1.4% 2020/3/20	4,415,884	
306	10年国債 1.4% 2020/3/20	4,436,300		307	10年国債 1.3% 2020/3/20	4,414,828	
307	10年国債 1.3% 2020/3/20	4,434,188		54	20年国債 2.2% 2021/12/20	1,052,835	
44	20年国債 2.5% 2020/3/20	4,257,122		48	20年国債 2.5% 2020/12/21	929,628	

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2020年1月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（166,621,079千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2020年1月10日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 178,718,000	千円 209,377,987	% 99.5	% -	% 66.6	% 19.8	% 13.2	

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2020年1月10日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	48	20年国債	2.5000	13,601,000	13,935,856	2020/12/21
	54	20年国債	2.2000	13,187,000	13,785,953	2021/12/20
	56	20年国債	2.0000	12,300,000	12,940,215	2022/06/20
	59	20年国債	1.7000	795,000	837,930	2022/12/20
	64	20年国債	1.9000	12,800,000	13,758,720	2023/09/20
	68	20年国債	2.2000	2,225,000	2,441,737	2024/03/20
	70	20年国債	2.4000	10,438,000	11,606,847	2024/06/20
	75	20年国債	2.1000	5,974,000	6,661,547	2025/03/20
	80	20年国債	2.1000	6,473,000	7,254,420	2025/06/20
	86	20年国債	2.3000	6,300,000	7,242,165	2026/03/20
	88	20年国債	2.3000	6,060,000	7,003,481	2026/06/20
	95	20年国債	2.3000	11,805,000	13,915,379	2027/06/20
	101	20年国債	2.4000	5,960,000	7,170,833	2028/03/20
	102	20年国債	2.4000	5,800,000	7,005,936	2028/06/20
	1	30年国債	2.8000	10,850,000	13,791,435	2029/09/20
	4	30年国債	2.9000	10,900,000	14,290,663	2030/11/20
6	30年国債	2.4000	10,850,000	13,845,251	2031/11/20	
7	30年国債	2.3000	10,800,000	13,747,644	2032/05/20	
12	30年国債	2.1000	11,100,000	14,086,899	2033/09/20	
15	30年国債	2.5000	5,200,000	6,950,528	2034/06/20	
16	30年国債	2.5000	5,300,000	7,104,544	2034/09/20	
合 計	銘 柄 数	21銘柄		178,718,000	209,377,987	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年3月13日～2019年3月11日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

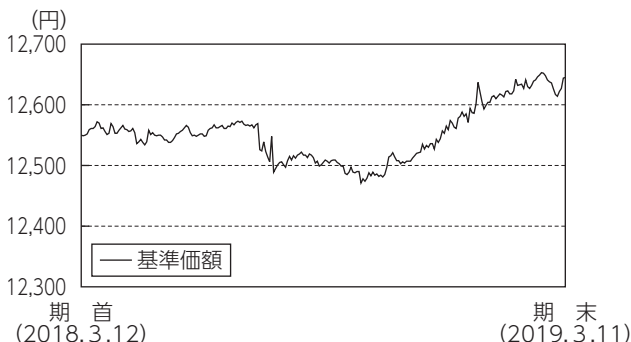
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首)2018年3月12日	12,550	-	12,896	-	99.1	-
3月末	12,551	0.0	12,909	0.1	99.6	-
4月末	12,539	△0.1	12,899	0.0	99.3	-
5月末	12,563	0.1	12,929	0.3	99.3	-
6月末	12,564	0.1	12,935	0.3	99.4	-
7月末	12,548	△0.0	12,910	0.1	99.2	-
8月末	12,507	△0.3	12,834	△0.5	99.2	-
9月末	12,489	△0.5	12,799	△0.8	99.5	-
10月末	12,508	△0.3	12,821	△0.6	99.2	-
11月末	12,538	△0.1	12,880	△0.1	99.5	-
12月末	12,602	0.4	12,986	0.7	99.5	-
2019年1月末	12,623	0.6	13,041	1.1	99.3	-
2月末	12,636	0.7	13,072	1.4	99.2	-
(期末)2019年3月11日	12,645	0.8	13,093	1.5	99.2	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,550円 期末：12,645円 騰落率：0.8%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の低下による債券価格の上昇や国債からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通してみると長期金利は低下しました。

当作成期首より、長期金利はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2018年7月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後9月半ば以降は、米国金利の上昇や株高などを受けて長期金利は上昇しました。しかし10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。また、米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	171,644,634	213,849,649 (18,228,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

当 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	金 額
千円		千円		
142 20年国債 1.8% 2032/12/20	18,510,104	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	19,204,599	
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	16,708,862	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	19,204,302	
12 30年国債 2.1% 2033/9/20	15,613,336	142 20年国債 1.8% 2032/12/20	18,373,727	
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	14,702,090	7 30年国債 2.3% 2032/5/20	17,856,215	
56 20年国債 2% 2022/6/20	14,230,528	58 20年国債 1.9% 2022/9/20	11,537,500	
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	13,607,494	56 20年国債 2% 2022/6/20	11,084,203	
7 30年国債 2.3% 2032/5/20	13,432,638	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	11,027,374	
58 20年国債 1.9% 2022/9/20	10,099,056	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	9,615,432	
102 20年国債 2.4% 2028/6/20	9,683,856	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	9,232,044	
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	9,353,396	42 20年国債 2.6% 2019/3/20	7,694,233	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	199,387,000	232,844,264	99.2	-	66.2	19.8	13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期			償還年月日
			額面金額	評 価 額	末	
		%	千円	千円		
国債証券	42 20年国債	2.6000	1,948,000	1,949,149		2019/03/20
	43 20年国債	2.9000	13,572,000	13,789,423		2019/09/20
	44 20年国債	2.5000	900,000	924,408		2020/03/20
	48 20年国債	2.5000	13,901,000	14,558,934		2020/12/21
	54 20年国債	2.2000	14,687,000	15,651,054		2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	504,000	537,001		2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	10,800,000	11,565,828		2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	1,925,000	2,065,602		2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	1,095,000	1,172,350		2022/12/20
	63 20年国債	1.8000	700,000	758,877		2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	13,400,000	14,655,044		2023/09/20
	68 20年国債	2.2000	3,425,000	3,833,225		2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	11,856,106		2024/06/20
	75 20年国債	2.1000	3,574,000	4,063,888		2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	9,773,000	11,169,170		2025/06/20
	86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,864,862		2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,437,439		2026/06/20
	91 20年国債	2.3000	2,800,000	3,320,912		2026/09/20
	95 20年国債	2.3000	12,705,000	15,274,332		2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	6,260,000	7,670,816		2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	6,300,000	7,748,874		2028/06/20
	1 30年国債	2.8000	11,950,000	15,447,526		2029/09/20
	4 30年国債	2.9000	11,600,000	15,452,244		2030/11/20
	6 30年国債	2.4000	12,050,000	15,552,935		2031/11/20
	7 30年国債	2.3000	12,220,000	15,709,298		2032/05/20
	12 30年国債	2.1000	12,400,000	15,814,960		2033/09/20
合計	銘柄数	26銘柄				
	金額		199,387,000	232,844,264		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
		千円	%
公社債	232,844,264		99.2
コール・ローン等、その他	1,795,753		0.8
投資信託財産総額	234,640,017		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	234,640,017,733円
コール・ローン等	210,708,094
公社債(評価額)	232,844,264,230
未収利息	1,495,744,895
前払費用	89,300,514
(B) 負債	17,485,845
未払解約金	17,485,424
その他未払費用	421
(C) 純資産総額(A - B)	234,622,531,888
元本	185,551,618,583
次期繰越損益金	49,070,913,305
(D) 受益権総口数	185,551,618,583口
1万口当り基準価額(C/D)	12,645円

* 期首における元本額は238,772,332,746円、当作成期間中における追加設定元本額は1,616,631,560円、同解約元本額は54,837,345,723円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 4,091,058円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 238,960,660円、6資産バランスファンド (分配型) 274,643,674円、6資産バランスファンド (成長型) 153,489,306円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 174,662,496,633円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 84,136,626円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド45,281,449円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 9,894,303,026円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 194,216,151円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,645円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月13日 至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,303,704,339円
受取利息	5,304,286,483
支払利息	△ 582,144
(B) 有価証券売買損益	△ 3,564,210,420
売買益	512,441,850
売買損	△ 4,076,652,270
(C) その他費用	△ 74,526
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,739,419,393
(E) 前期繰越損益金	60,886,245,438
(F) 解約差損益金	△13,968,304,492
(G) 追加信託差損益金	413,552,966
(H) 合計(D + E + F + G)	49,070,913,305
次期繰越損益金(H)	49,070,913,305

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。